

# 借金を重ねる庁舎建設 430 億円は推進 コロナ対策、暮らし・福祉に冷たい予算

**市庁舎建替えれば、借金残高は 3,000 億円を超え**

## 市民サービスの切捨てに

桜町再開発・熊本城ホール等、ハコモノのムダづかいで、過去に例を見ないくらいの借金財政です。しかも、基金は減ってしまい、大災害発生に対応できないような状況です。加えて公共施設・インフラの維持管理・長

寿命化にこれまでにない多額の投資が必要です。これに、市役所建替えで、大規模改修に比べ借金を 200 億円も増やせば、財政はひっ迫し、大切な住民サービス切り捨てにつながることは明らかです。

## 新型コロナ禍こそ、市民に寄り添った予算へ

- ・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の新型コロナ減免は、3月末までで打ち切るべきではありません。
- ・国保の傷病手当は、事業主等へも支給すべきです。
- ・コロナで減収となった全事業者へ直接的支援が必要です。
- ・国保料の更なる引上げはやめて、子どもの均等割は 18 歳まで無料にすべきです。
- ・コロナ禍、市立ビジネス専門学校の入学審査料・入学料の引上げは中止をすべきです。
- ・非正規職員の期末手当減額はやめ、正規雇用が当たり前に。

## 【3月議会の主な議案の賛否】

○：賛成 ×：反対

(内容)	共産党	熊本自民	自民	市民連合	公明	白河部	緒方
2022年度一般会計予算	×	○	○	○	○	○	○
市立ビジネス専門学校の審査料・入学料値上げ条例	×	○	○	○	○	○	×
新型コロナ対策拡充を求める意見書	○	×	×	○	×	×	×
消費税インボイス制度中止を求める意見書	○	×	×	○	×	×	○
シルバー人材センターをインボイス対象外とすることを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○

\*最終日は、上野みえこ議員が「2022年度一般会計予算」に反対討論、なすまどか議員が「消費税インボイス制度中止を求める意見書」に賛成討論を行いました。(内容は、左ページと裏面に)

\*日本共産党市議団が提出した意見書案は、「消費税インボイス制度中止を求める意見書」「新型コロナ対策拡充を求める意見書」の2件です。

【控室から】  
なすまどまな春

上野 みえこ

この春、一緒に暮らし2番目の孫が新入学を迎えます。先日、ママと一緒に「お試し」登校をしていました。「学校に行ってくる」と、飛び切りうれしそうに声で行先を告げ、元気に出かけていきました。第2子は、お兄ちゃんが一緒に登校してくれるので、何も心配はありませんが、本人にとっては「大冒険」みたいですね。私は、「気をつけてね」と言い、見送りました。新年度の新しいスタートです。

一方、暮らし向きでは、この春は値上げラッシュが続きます。ガソリンや小麦等の材料の値上がり、民間のリサーチでは、「朝食価格指数」の上昇と報告されています。各種値上げに、ウクライナ情勢のさらなる影響が懸念されています。しかし、値上げラッシュに苦しむ国民生活に対し、国は4月から年金をまたまた0.4%減額します。さらには、10月からの後期高齢者医療費の2倍化など、状況に逆行するサービス切り捨て・負担増の押し付けです。処方箋が間違っています。国のトップに立つ人には、国民のくらしの実態が見えていないのか、見ようとしていないのか。こっぴどく「ノー」の声を突き付けたいものです。そのチャンスが迫っています。



日本共産党

熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町 1-1  
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1275

2022年4月3日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP: 共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ  
(中央区)



なすまどか  
(東区)

# 中小零細業者・フリーランスに大打撃！ 消費税インボイス制度はきっぱり中止

3月議会の最終日、なすまどか議員は、日本共産党市議団が提出した「消費税インボイス制度の中止を求める意見書」(案)について、賛成討論を行いました。

業者は売り上げにかかる消費税から仕入れにかかる消費税を差し引いた額を納税します。インボイス制度は、仕入れにかかった消費税を差し引くために、インボイスという伝票が必要になる制度です。

インボイス制度が導入されれば、取引先にインボイスを発行するために、免税業者(売上げ1,000万円以下)は課税業者になることが義務付けられています。

中小零細業者は、消費税分を商品の価格に乗せることができない場合も少なくありません。こうした業者

は、インボイスを発行するために身銭を切って消費税を負担しなければなりません。

また、消費税の負担が出来ず免税業者のままならば、インボイスが発行できず取引先から排除されることも懸念されています。

中小零細企業やフリーランスに、新たな負担を求めるインボイス制度はきっぱり中止し、今こそ、消費税を5%に引き下げるべきです。

## 今、行うべきことは… 消費税を5%に減税し暮らしを支えること

2年間も続くコロナ禍のなか、世界では61ヶ国で、消費税にあたる「付加価値税」の減税が実施・予定されています。

コロナ禍、落ち込んだ消費を拡大し、くらしや営業を守るためには、消費税5%への減税こそ実施すべきです。

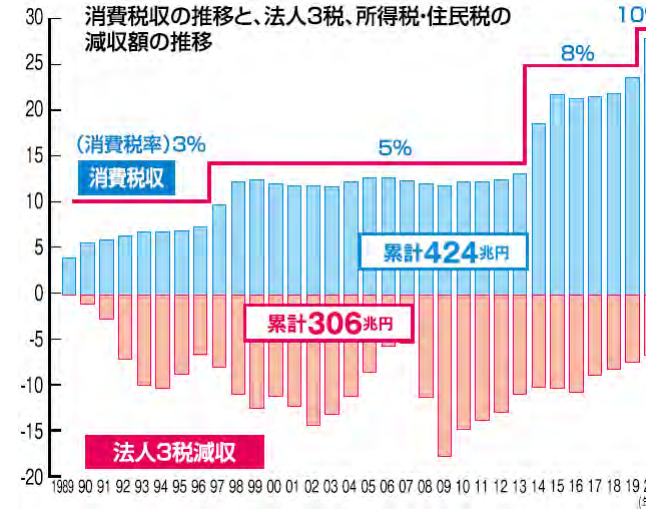
61の国と地域がコロナ危機を受けて「付加価値税」の減税を実施・予定



ポルトガル・アゾレス自治地域

2021年7月26日現在 出典:国際労働機関、JETRO資料及び関係資料など

## 消費税は福祉のためだと言っていたのに…



これまで消費税で増えた税収は424兆円です。一方、法人3税は306兆円の減税となっています。(左表参照)

消費税の増税分が、大企業減税の穴埋めに使われていることがはっきりとわかります。

ウクライナに平和を  
NO WAR  
YES PEACE

# ロシアは 侵略戦争やめよ

プーチン大統領は「核兵器」で世界をおどし、原発まで攻撃…。ロシアの侵略は、国際法違反であり、国際平和を土台からこわす暴挙です。絶対に許すわけにはいきません。